

Ⅱ 快適で潤いのあるまちづくり

◇安全に暮らせる地域づくり

1. 防災対策推進費

1,613万円

(総務課)

防災対策として、災害対策用備蓄品を計画的に購入・確保するほか防災施設・設備や無線の維持管理を行います。今年度は、ゲリラの集中豪雨対策として雨量計監視システムを導入し、より詳細・的確な状況把握を図ります。

【財 源】 栃木県市町村振興協会補助金 112万円
市税などの一般財源 1,501万円

【主な使いみち】

- ・雨量監視システム導入・設置費 675万円
- ・防災行政無線維持管理費 527万円

一部新規



防災行政ネットワーク端末

2. 地域自主防災活動支援補助金

296万円

(総務課)

地域で行われる自主防災組織の結成・資機材などの整備と運営に対する補助を行います。

【財 源】 市税などの一般財源 296万円

【主な使いみち】

- ・地域自主防災活動支援補助金 296万円



自分たちのまちは、自分たちで守る

3. 交通安全対策推進費

3,733万円

(生活課)

市民の交通安全対策強化のため、交通指導員を3名増員し、56名を配置するほか、交通安全教室・講習や市民総ぐるみ運動などの活動を行います。

【財 源】 県補助 27万円
市税などの一般財源 3,706万円

【主な使いみち】

- ・交通指導員報酬 3,110万円
- ・交通安全啓発関連などの事務費 366万円

レベルアップ



交通ルールを守りましょう

4. 防犯灯設置・管理費補助事業

1,962万円

(生活課)

安全な地域づくりのため、自治会などで実施する防犯灯の設置・管理経費について、その一部を助成します。

【財 源】 市税などの一般財源 1,962万円

【主な使いみち】

- ・防犯灯管理費補助金 1,669万円
- ・防犯灯設置費補助金 293万円

5. 自主防犯活動支援団体補助事業

100万円

(生活課)

地域で行われる自主防犯活動を支援するため、団体が行う活動に必要な物品購入に対し、5万円を限度に補助を行います。

【財 源】 市税などの一般財源 100万円



熱心に防犯講話を聴く、地域防犯ボランティアのみなさん

快適で潤いのあるまちづくり

【主な使いみち】

- ・ 自主防犯活動支援団体補助金 100万円

6. 消防組合負担金

14億4,159万円  (総務課)

地域の消防・救急体制の中核となる黒磯那須消防組合と大田原地区広域消防組合の負担金です。

【財源】 市税などの一般財源 14億4,159万円

【主な使いみち】

- ・ 黒磯那須消防組合負担金 7億5,635万円
- ・ 大田原地区広域消防組合負担金 6億8,524万円

7. 消防団活動費

1億5,150万円  (総務課)

地域の消防防災力の充実を図るため、消防団の運営・活動を行います。

今年度から「機能別団員」を募集し、消防防災力の強化を図ります。

【財源】 県の補助 35万円

市税などの一般財源 1億5,115万円

【主な使いみち】

- ・ 消防団員報酬 9,421万円
- ・ 市町村消防災害補償等組合負担金 3,111万円

8. 防火水槽整備事業

1,911万円  (総務課)

消防水利の充実を図るため、防火水槽の計画的な整備を行います。

今年度は、3箇所(埼玉地区、箒根地区、関谷地区)において新設工事を行います。

【財源】 県の補助 1,200万円

借入金(合併特例債) 550万円


市税などの一般財源 161万円

【主な使いみち】

- ・ 40㎡級耐震性防火水槽新設設計・工事費 1,785万円

◇消費生活の安定・向上

9. 消費者行政推進費(消費生活センター管理運営事業)

928万円  (生活課)

消費者活動支援・啓発のため、消費生活と環境展の開催や消費者だよりの発行、消費者団体の活動補助などを行います。

今年度は、栃木県消費者行政活性化基金を活用して、消費者問題の啓発を兼ねた班回覧板を配付します。

また、悪質商法被害防止の啓発や多重債務問題など、消費生活に関する相談業務などに応じる消費生活相談員を配置した消費生活センターの管理運営を行います。

【財源】 県の補助 138万円

市税などの一般財源 790万円

【主な使いみち】

- ・ 消費生活相談員報酬 680万円



黒磯那須消防組合本署



大田原地区広域消防組合消防署
西那須野分署



防火水槽設置工事の様子



消費生活センター
(いきいきふれあいセンター1階)



消費生活と環境展

・啓発用班回覧板購入 125万円

◇公共交通網と交通安全対策の充実

10. 市営駐車場・駐輪場管理費

2,978万円  (生活課)

交通の安全確保、市民の利便性の向上を図るため、駅周辺などに駐車場6箇所、駐輪場6箇所を設置しています。

昨年から、西那須野地区に西大和駐車場と西那須野駅西口駐輪場を新たに設置・管理しています。

【財源】 駐車場・駐輪場使用料 2,517万円
市税などの一般財源 461万円

【主な使いみち】

- ・市営駐車場管理費 1,506万円
- ・市営駐輪場管理費 1,472万円

レベルアップ



11. 地域バス運行事業費

4,976万円  (生活課)

高齢者や学生などが安心して利用できる公共交通環境を維持するため、ゆーバス(地域バス)の運行事業費補助を行います。

【財源】 県の補助 100万円
合併振興基金繰入金 2,396万円
市税などの一般財源 2,480万円

【主な使いみち】

- ・地域バス運行事業費補助金 4,940万円

◇姉妹都市交流・国際交流の推進

12. 国際交流推進費

193万円  (市民協働推進課)

外国人が暮らしやすい地域づくりのため、生活情報の提供や日本語指導者養成講座を行います。また、イングリッシュキャンプ事業に補助を行い、国際交流の推進を図ります。

今年度は、生活関連情報を主な内容とした「外国人のための生活ガイドブック」を作成します。

【財源】 市税などの一般財源 193万円

【主な使いみち】

- ・外国人のための生活ガイドブックなどの印刷費 150万円
- ・日本語指導者養成講座委託費 20万円
- ・イングリッシュキャンプ事業補助金 12万円

一部新規



◇男女共同参画の推進

13. 男女共同参画推進費

440万円  (市民協働推進課)

男女共同参画社会を実現するため、男女共同参画広報紙「みいな」を発行するほか、フォーラムなどの啓発事業や女性団体の活動に対する補助を行います。

今年度は、男女共同参画市民アンケートを行います。

【財源】 市税などの一般財源 440万円

一部新規



西大和駐車場



西那須野駅西口駐輪場



ゆーバスは乗り降りのしやすい低床ノンステップバスです



イングリッシュキャンプ事業



「誰もがきりりセミナー」の様子

快適で潤いのあるまちづくり

【主な使いみち】

- ・ 広報紙みいな印刷製本費 100万円
- ・ 地域婦人会連絡協議会等補助金 91万円
- ・ 啓発フォーラム開催委託費 80万円

◇安心安全な水の供給

14. 老朽管更新事業(水道事業会計)

9億8,869万円  (水道施設課)

安心安全な水の供給を維持するため、耐久性に劣る石綿セメント管や老朽化した鑄鉄管を、地震に強い新たな鑄鉄管へ交換する工事を計画的に行います。

【財 源】 国の補助 1億6,250万円
借入金(水道事業債) 4億5,750万円
水道料金などの自己財源 3億6,869万円

【主な使いみち】

- ・ 石綿セメント管更新工事費 8億9,829万円
- ・ 鑄鉄管更新工事費 9,040万円

15. 危機管理対策事業(水道事業会計)

5,900万円  (水道施設課)

地震などの災害時・緊急時の対応をすみやかに行う体制づくりのため、水道管の位置や大きさなどの情報を管路情報システムとして整備します。

【財 源】 水道料金などの自己財源 5,900万円

【主な使いみち】

- ・ 管路情報システム構築業務費 5,500万円

16. 配水管整備事業(水道事業会計)

3億6,417万円  (水道施設課)

新たな水需要に対応するため、道路改良工事等に合わせて水道管の整備を行います。

【財 源】 借入金(水道事業債) 1億6,290万円
国の補助など 2,701万円
水道料金などの自己財源 1億7,426万円

【主な使いみち】

- ・ 配水管整備工事費 3億5,249万円
- ・ 北土地区画整理事業工事費 1,168万円

17. 配水施設整備事業(水道事業会計)

1億5,250万円  (水道施設課)

安定的に水道水を供給するため、水の一時貯留施設である配水池の増設を行います。

【財 源】 借入金(水道事業債) 7,490万円
水道料金などの自己財源 7,760万円

【主な使いみち】

- ・ 千本松浄水場高区配水池築造工事費 1億4,442万円



男女共同参画広報紙「みいな」
年4回発行しています

水道事業会計(企業会計)

[主な内容と予算額]

○収益的収支

- ・ 収入：24億9,688万円
(水道料金23億8,430万円)

- ・ 支出：23億2,521万円
(職員給与、施設維持管理
給水経費、利息など)

○資本的収支

- ・ 収入：9億3,348万円
(借入金、補助金、負担金)

- ・ 支出：21億7,133万円
(建設費 17億4,477万円
借入金返済元金
4億1,277万円など)



水道管整備工事



千本松浄水場高区配水池築造工事

Ⅲ 健やかに安心して暮らせるまちづくり

◇地域福祉の充実

1. 地域自殺対策緊急強化事業

148万円  (社会福祉課)



増加する自殺の予防対策として、「気づき」「つなぎ」「見守り」という自殺予防のための行動の啓発活動を行います。また、カウンセラー等による個別面談などの相談事業を行います。

【財源】 県の補助 148万円

【主な使いみち】

- ・講演会等普及啓発事業 88万円
- ・相談支援カウンセラーなどの謝礼 60万円

◇障害者福祉の充実

2. 障害者福祉サービス費(自立支援法事業)

7億1,632万円  (社会福祉課)

障害のある人の生活支援や社会参加を推進するため、就労支援などを行います。居宅介護、生活介護、児童デイサービス、短期入所(ショートステイ)などの介護給付や就労訓練、特定障害者特別給付などがあります。

【財源】 国の負担 3億5,000万円

県の負担 1億8,633万円

市税などの一般財源 1億7,999万円

【主な使いみち】

- ・介護給付費、訓練等給付費、特定障害者特別給付費など 7億円
- ・障害者自立支援対策臨時特例補助金 1,479万円

3. 自立支援医療費(自立支援法事業)

7,968万円  (社会福祉課)

障害のある人の障害軽減医療を支援するため、医療費助成を行います。腎臓機能障害(透析など)や心臓機能障害(ペースメーカーなど)があります。

【財源】 国の負担 3,421万円、県の負担 1,711万円

市税などの一般財源 2,836万円

【主な使いみち】

- ・自立支援医療費給付費 7,950万円

4. 補装具費(自立支援法事業)

1,920万円  (社会福祉課)

身体障害者(児)の義肢や補聴器などの補装具購入・修理を支援するため、購入などの助成を行います。

【財源】 国の負担 960万円、県の負担 480万円

市税などの一般財源 480万円

【主な使いみち】

- ・障害者、障害児補装具費 1,920万円



クッキーを作って販売しています



作業訓練の様子

5. 地域生活支援事業(自立支援法事業)

9,348万円  (社会福祉課)

障害のある人の地域生活を支援するため、地域活動支援センター(ふれあいの森ほか)運営委託・補助を行うほか、相談支援、手話通訳派遣、訪問入浴サービス、日中一時支援などに対し助成・補助を行います。

【財源】 国の補助 1,521万円、県の補助 761万円
他市町村の負担金など 726万円
市税などの一般財源 6,340万円

【主な使いみち】

- ・地域活動支援センター運営委託・補助費 5,565万円
- ・相談支援事業運営委託・補助費 1,185万円
- ・コミュニケーション支援事業委託費 356万円

6. 日常生活用具給付事業(自立支援法事業)

2,457万円  (社会福祉課)

身体障害者(児)の地域生活を支援するため、自立生活に必要な用具の購入助成を行います。

【財源】 国の補助 1,229万円、県の補助 614万円
市税などの一般財源 614万円

【主な使いみち】

- ・障害者日常生活用具給付費 2,457万円

7. 中途失聴・難聴者用手話講習会開催事業

15万円  (社会福祉課)

中途失聴・難聴者の社会参加を支援するため、コミュニケーション手段としての手話講習会を行います。

【財源】 市税などの一般財源 15万円

【主な使いみち】

- ・手話講習会講師謝礼 15万円

新規



◇高齢者福祉の充実

8. 高齢者創作館解体工事

370万円  (高齢福祉課)

老朽化が激しい高齢者創作館(高林地区)を解体します。

【財源】 市税などの一般財源 370万円


【主な使いみち】

- ・解体工事費 370万円

新規



9. 自立対策・生活支援事業

1億3,097万円  (高齢福祉課)

軽体操や手工芸などを通じて高齢者同士が交流をすることができる元気アップデイサービスを行うほか、ひとり暮らしの高齢者などの自立した安心・安全な生活を支援するため、緊急通報機器の貸し出しや配食サービス、外出支援タクシー券や紙おむつ券などの助成を行います。

【財源】 個人負担金 739万円
市税などの一般財源 1億2,358万円

【主な使いみち】

- ・外出支援タクシー券などの給付費 7,300万円



訪問入浴サービスの様子



手話講習会の様子



元気アップデイサービスの様子
みんなで楽しく！

- ・元氣アップデイサービス業務委託費 2,337万円
- ・紙おむつ給付券交付者へのごみ袋支給費 150万円

10. 敬老事業

8,869万円 (高齡福祉課)

77歳、88歳、100歳以上の高齢者に、長寿を祝い敬老祝い金を贈呈します。また、敬老会の運営補助を行います。

【財源】市税などの一般財源 8,869万円

【主な使いみち】

- ・敬老祝い金など 6,500万円
- ・敬老会運営補助金 2,280万円



敬老祝い金を贈呈します

11. 高齢者生きがいと健康づくり事業

2,361万円 (高齡福祉課)

高齢者が小物作りや各種講座などを楽しむ生きがいサロン推進事業に対し補助を行うほか、高齢者の作品展やスポーツ大会活動補助、老人クラブの活動補助などを行います。

【財源】県の補助 156万円

市税などの一般財源 2,205万円

【主な使いみち】

- ・生きがいサロン推進事業補助金 1,280万円
- ・生きがいと健康づくり事業などの委託費 371万円
- ・老人クラブ活動補助金 375万円



生きがいサロンの様子

12. 街中サロン事業

1,500万円 (高齡福祉課)

高齢者が気軽に自由に立ち寄りできる街中サロン「なじみ庵」で行われる講演会や展示会、地域交流事業、介護予防教室などの活動・運営費補助を行います。

今年度は、新たに黒磯駅前地区に街中サロン1箇所が開設されるため、開設・運営補助を行います。

【財源】市税などの一般財源 1,500万円

【主な使いみち】

- ・街中サロン事業運営費補助金 1,200万円
- ・街中サロン事業開設費補助金 300万円

レベルアップ



街中サロン「なじみ庵」の様子
黒磯駅前にも開設します

13. 介護基盤緊急整備等事業

7,875万円 (高齡福祉課)

介護が必要な人が住み慣れた地域で生活を送ることができるよう、小規模多機能型居宅介護事業所2箇所(うち1箇所はグループホーム併設)の整備補助を行います。

【財源】県の補助 7,875万円

【主な使いみち】

- ・小規模多機能型居宅介護事業所整備補助金 7,875万円

新規



14. 元氣アップデイサービスセンター管理運営事業

365万円 (高齡福祉課)

元氣な高齢者の交流・活動施設である元氣アップデイサービスセンター3箇所(さくら、はつらつ、しまかた)の管理運営を行います。(指定管理者委託)

【財源】市税などの一般財源 365万円



元氣アップデイサービスセンター
さくら

健やかに安心して暮らせるまちづくり

【主な使いみち】

- ・元氣アップデイサービスセンター業務委託費 300万円
- ・元氣アップデイサービスセンター借地料 65万円

15. シニアセンター管理運営事業 3,146万円 (高齢福祉課)

介護予防施設として、在宅高齢者などの自立支援を行うシニアセンターの管理運営を行います。(指定管理者委託)

- 【財 源】 個人負担金 114万円
市税などの一般財源 3,032万円

【主な使いみち】

- ・シニアセンター業務委託費 3,146万円

16. 健康長寿センター管理運営事業 9,515万円 (保健課)

住民の健康増進や福祉の充実支援のため、健康長寿センターと長寿の湯の管理運営を行います。

- 【財 源】 長寿の湯使用料など 2,794万円
市税などの一般財源 6,721万円

【主な使いみち】

- ・光熱水費・燃料費 5,267万円
- ・施設設備管理などの委託費 2,529万円
- ・施設管理員賃金 851万円

◇児童福祉の充実

17. 子育て助成事業 426万円 (子ども課)

子育て世帯支援のため、2歳未満の児童のいる世帯におむつ処分用として、市指定有料ごみ袋を配布します。

- 【財 源】 市税などの一般財源 426万円

【主な使いみち】

- ・ごみ袋購入費 426万円

18. 保育園管理費(運営費・保健費ほか) 5億9,737万円 (子ども課)

働く世帯の子育て環境を支援するため、公立保育園15園の運営を行います。施設の維持管理のほか、給食、臨時保育士賃金、嘱託医師、おじいちゃん保育などを実施します。

今年度は、新たにAED(自動体外式除細動器)を全園に設置します。

- 【財 源】 県の補助 358万円
保育料など 1億5,484万円
市税などの一般財源 4億3,895万円

【主な使いみち】

- ・臨時保育士賃金 4億円
- ・給食など賄材料費 1億648万円
- ・施設燃料・光熱水費 2,168万円

一部新規



レベルアップ



19. 認可保育園運営費 5億4,000万円 (子ども課)



シニアセンターではさまざまな介護予防教室を行っています



健康長寿センター



子育て世帯を支援します



さくら保育園

働く世帯の子育て環境を支援するため、私立認可保育園の運営補助を行います。

これまでの5園(友里かご、ひばりヶ丘、ほし、塩原、ひまわり)に加え、新たにコメット保育園に運営補助を行います。

【財源】 国の補助 1億4,894万円
 県の補助 1億849万円
 保育料 1億2,707万円
 市税などの一般財源 1億5,550万円

【主な使いみち】
 ・認可保育園運営補助金 5億4,000万円



コメット保育園 (平成22年4月開設)

20. 認可保育園建設事業

1億891万円 (子ども課)

新規



働く世帯の子育て環境整備を支援するため、私立認可保育園(仮称こひつじ保育園)の建設補助を行います。平成23年度開園を予定しています。

【財源】 県の補助 5,445万円
 借入金(合併特例債) 5,170万円
 市税などの一般財源 276万円

【主な使いみち】
 ・認可保育園建設補助金 1億891万円

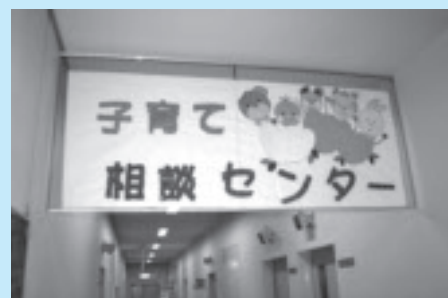
21. 子育て相談センター運営費

844万円 (子ども課)

家庭保育親子の遊び場・相談の場として子育てサロンを開設するほか、発達に不安のある親子の支援や虐待防止など子育ての総合的支援を行います。

【財源】 県の補助 499万円
 市税などの一般財源 345万円

【主な使いみち】
 ・子ども発達支援アドバイザーなどの賃金 696万円
 ・言語相談(言語聴覚士)などの謝礼 22万円



子育て相談センター
 (いきいきふれあいセンター2階)

22. 母子家庭自立支援事業

528万円 (子ども課)

一部新規



母子家庭の生活安定を支援するため、母親が受講する教育訓練講座(指定されたもの)受講費の一部を支給します。

また、看護師や保育士などの資格取得のための修業をする場合、修業期間中給付金を支給します。

【財源】 国の補助 389万円
 市税などの一般財源 139万円

【主な使いみち】
 ・母子家庭高等技能訓練促進費等給付金 508万円
 ・母子家庭自立支援教育訓練給付金 20万円



なかよし広場の様子

23. 子ども手当費

22億7,162万円 (子ども課)

新規



子育て家庭を支援するため、中学校修了までの児童を養育する家庭に対して、対象児童1人につき月額1万3千円の子育て助成を行います。

【財源】 国の補助 17億6,776万円



6月から子ども手当支給が始まります

健やかに安心して暮らせるまちづくり

県の補助 2億5,193万円
市税などの一般財源 2億5,193万円

【主な使いみち】

- ・手当助成費 22億7,162万円
- (参考)児童手当費 1億6,979万円(平成22年2・3月分)

24. 児童扶養手当費

4億6,107万円  (子ども課)

父母の離婚や父または母の死亡などにより、父または母と生計を同じくしていない児童のいるひとり親家庭などを支援するため、手当助成を行います。

【財源】 国の補助 1億5,333万円
市税などの一般財源 3億774万円

【主な使いみち】

- ・手当助成費 4億6,000万円

25. 放課後児童対策事業

1億1,039万円  (生涯学習課)

レベルアップ



働く世帯の子育て環境整備を支援するため、公設民営の児童クラブ20箇所に運営委託を行うほか、民間の児童クラブ9箇所に対して、運営補助を行います。

今年度から、新たになかよし児童クラブと大山あおぞらクラブを設置し、運営委託を行います。

【財源】 県の補助 5,918万円
市税などの一般財源 5,121万円

【主な使いみち】

- ・公設民営児童クラブ運営委託費 8,000万円
- ・民間児童クラブ運営補助金 3,000万円



児童クラブの様子

26. 放課後児童クラブ整備事業

3,577万円  (生涯学習課)

新規



黒磯小学校教室棟の改築に合わせて、黒磯小児童クラブ施設整備を行います。

【財源】 県の補助 1,408万円
借入金(合併特例債) 2,060万円
市税などの一般財源 109万円

【主な使いみち】

- ・黒磯小児童クラブ建設費 3,577万円



なかよし児童クラブ

◇保健・医療の充実

27. 保健センター管理運営事業

2,910万円  (保健課)

市民の健康管理の拠点としての保健センターの管理運営を行います。

【財源】 施設使用料など 709万円
市税などの一般財源 2,201万円

【主な使いみち】

- ・黒磯保健センター管理運営費 733万円
- ・塩原保健福祉センター管理運営費 2,177万円



黒磯保健センター

28. 休日等急患診療所運営費

2,137万円  (保健課)

休日等の夜間における内科・小児科の初期救急患者対策のため、黒磯保健センターにおいて、休日等急患診療所の運営を行います。

【財 源】 那須町負担金 241万円
診療報酬 930万円
市税などの一般財源 966万円

【主な使いみち】

- ・当番医師などの報酬 1,488万円
- ・看護師・医療事務賃金 461万円



【診療日】 日、月、木、金、土、祝日
年未年始(266日)

【診療時間】 午後7時～午後10時

【診療科目】 内科、小児科

29. 成人保健事業

1億5,921万円  (保健課)

市民の健康増進を図るため、集団検診や医療機関検診による各種健康診査委託を行います。また、検診結果に基づいた健康教育や訪問指導を行います。

女性特有がん検診推進事業も継続実施します。

【財 源】 国の補助 460万円
県の補助 440万円
市税などの一般財源 1億5,021万円

【主な使いみち】

- ・健康診査などの委託費 1億5,051万円
- ・各種健康教室・相談事業 236万円

一部新規



骨げんき教室

30. 予防接種事業

1億7,332万円  (保健課)

感染症(インフルエンザ・はしかなど)のまん延を防止するため、各種予防接種委託を行います。

今年度から、新たに70歳以上の高齢者を対象に肺炎球菌予防接種費助成を行います。

【財 源】 県の補助 123万円
市税などの一般財源 1億7,209万円

【主な使いみち】

- ・予防接種委託費・助成金 1億5,807万円
- ・予防接種薬剤などの購入費 908万円

一部新規



ポリオ接種の様子

31. 健康づくり推進事業

1,155万円  (保健課)

市民の健康増進を図るため、30・35歳メタボ予防健診や食生活改善推進事業を行うほか、小学生を対象としてフッ化物塗布事業を行います。

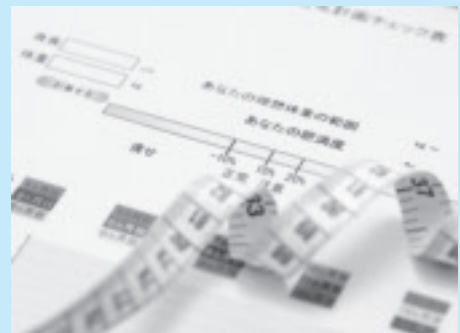
今年度は、新たな「健康づくりプラン」策定審議会を設置し、地域の健康づくりを推進します。

【財 源】 ふるさと基金繰入金 10万円
市税などの一般財源 1,145万円

【主な使いみち】

- ・フッ化物塗布事業費 436万円
- ・30・35歳メタボ予防健診委託費 399万円
- ・健康づくり各種教室・健康指導事業 135万円

一部新規



あなたは大丈夫！？メタボ予防

32. 母子保健事業

1億3,071万円  (保健課)

出産から育児期の母親と子どもの健康を支援するため、妊婦一般健康診査助成(14回分)や先天性股関節脱臼検診助成、不妊治療費助成などを行います。また、乳幼児相談・健診や5歳児発達相談、新生児訪問指導なども行います。

【財源】 国の補助 237万円、県の補助 2,522万円
市税などの一般財源 1億312万円

【主な使いみち】

- ・妊婦一般健診委託費・助成金 9,525万円
- ・先天性股関節脱臼検診委託費・助成金 750万円
- ・不妊治療費助成金 460万円

33. こども医療費助成事業

3億1,310万円  (保健課)

子育て家庭支援のため、0歳～12歳(小学校6年生)までの医療費を助成します。

今年度から、対象者をこれまでの「9歳まで」を「12歳まで」に拡大したほか、病院などでの窓口負担なしで受診できる対象者をこれまでの「3歳未満」から「6歳まで(未就学児)」へと拡大します。

なお、7歳～12歳については、市への申請に基づき助成を行います。

【財源】 県の補助 1億2,115万円
市税などの一般財源 1億9,195万円

【主な使いみち】

- ・こども医療費助成金 3億円
- ・こども医療費現物給付審査手数料 900万円

レベルアップ



34. 妊産婦医療費助成事業

4,009万円  (保健課)

妊産婦支援のため、妊娠の届出をした月の初日から出産した月の翌月末日までの医療費を助成します。

【財源】 県の補助 1,836万円
市税などの一般財源 2,173万円

【主な使いみち】

- ・妊産婦医療費助成金 4,000万円

◇保険・保障制度の充実

35. 国民健康保険特別会計繰出金

6億5,868万円  (保健課)

自営業者などを対象とする医療保険制度の国民健康保険(特別会計)事業に対する支援を行います。

【財源】 国の補助 4,100万円
県の補助 1億6,684万円
市税などの一般財源 4億5,084万円

【主な使いみち】

- ・国民健康保険特別会計に対する繰出金 6億5,868万円



乳幼児健診の様子



母子手帳などは保健センターで交付しています

国民健康保険特別会計

[主な内容と予算額]

- ・人件費・事務費 2億9,971万円
- ・保健給付費 76億7,129万円
- ・後期高齢者支援金等 16億4,648万円
- ・介護納付金 6億6,400万円
- ・共同事業拠出金 14億1,946万円
- ・保健事業費 1億2,543万円 (特定健康診査等)

36. 後期高齢者医療特別会計繰出金

1億4,161万円  (保健課)

後期高齢者医療保険に関する事務を行う後期高齢者医療特別会計に対する支援を行います。

(※後期高齢者医療保険制度は、栃木県の全市町で構成する広域連合において運営されており、市は保険料の計算と納入に関する事務を行います。)

【財源】 県の補助 9,192万円
市税などの一般財源 4,969万円

【主な使いみち】
・後期高齢者医療特別会計に対する繰出金 1億4,161万円

後期高齢者医療特別会計

[主な内容と予算額]

- ・人件費・事務費 1,805万円
- ・栃木県後期高齢者医療広域連合納付金 7億4,712万円

37. 後期高齢者医療費負担金

5億9,286万円  (保健課)

後期高齢者医療保険を運営する栃木県後期高齢者医療広域連合に対し、保険給付事業負担金を支払します。

【財源】 市税などの一般財源 5億9,286万円

【主な使いみち】
・栃木県後期高齢者医療広域連合に対する医療費負担金 5億9,286万円
(参考) 栃木県後期高齢者医療広域連合に対する事務費負担金 4,504万円

38. 介護保険特別会計繰出金

8億4,887万円  (高齢福祉課)

高齢者の介護サービスや介護支援を保障するための社会保険制度で、市が運営を行う介護保険(特別会計)事業に対する支援を行います。

【財源】 市税などの一般財源 8億4,887万円

【主な使いみち】
・介護保険特別会計に対する繰出金 8億4,887万円

介護保険特別会計

[主な内容と予算額]

- ・人件費・事務費 1億5,503万円
- ・保険給付費 53億2,131万円
- ・地域支援事業
介護予防事業 5,473万円
地域包括支援センター関連事業 1億179万円

39. 住宅手当緊急特別措置事業

696万円  (社会福祉課)

離職や解雇により住宅を失ったり、失うおそれのある人に対して、6ヶ月(一定条件の下、最大9ヶ月)を限度に住宅費の援助を行います。

【財源】 国の補助 696万円

【主な使いみち】
・住宅扶助費 696万円

40. 生活保護費

11億5,000万円  (社会福祉課)

困窮の程度に応じ、必要な保護を行います。

【財源】 国の補助 8億6,250万円
県の補助 3,000万円
市税などの一般財源など 2億5,750万円

【主な使いみち】
・保護扶助費など 11億5,000万円